

「平和教育のこれから」

ーハワイと長崎をつないでー

特集の趣旨

本特集は、長崎大学多文化社会学部シンポジウム「平和教育のこれから ーハワイと長崎をつないでー」（2019年5月28日開催。主催：長崎大学多文化社会学部。会場：長崎大学学文教スカイホール）をもとに編集されたものである。シンポジウム開催の目的は、日本の教育現場で行われている平和教育を批判的に検討したうえで、次世代の平和教育を創造していくことである。

第二次世界大戦後、日本は民主主義国家として再出発する時、平和主義を憲法に取り入れた。平和教育・平和学習（以下、平和教育）は、その主体者の育成を目的として、教育現場に広く普及してきた。その学習形態は多様化しており、国語科における戦争文学作品を通じた学びや総合学習の時間を活用した取り組み（例えば、戦争体験者による講話）、修学旅行における戦争遺構の見学などが一般的である。なかでも、一般市民を巻き込んでの地上戦が行なわれた沖縄や被爆地となった広島・長崎については、戦争被害の実態と非人権的結果についての史実を日本国民一人ひとりが継承し、将来こうした過ちが繰り返されないためにも教訓として学んでいる。

このように、長い歴史のなかで多様な取り組みが行われてきた平和教育ではあるが、それに対する批判も散見される。例えば、池野（2009）は平和教育の問題点として、①心情、情緒に依存しており、②都合の良い事実や認識、また生き方だけを取り上げ、特定の認識、価値観、生き方だけに囚われ、他を排除するものである。③平和教育といいながら、実はその中心は戦争学習、戦争教育になっていると指摘している。また、国語科に教材として取り上げられている戦争文学作品がそうであるように、自国の戦争被害に焦点が当てられており、内容の偏りを指摘する声は少なくない。平和教育において用いられる教材・資料・映像等によって凄惨な場面を見聞きすることにより、児童・生徒のなかにはトラウマを生じさせる可能性も指摘されている（村本・芳賀，2014）。その結果、児童・生徒が戦争や平和に関するテーマを避けるようになるとすれば、教育現場で行われている平和教育には効果が期待できないばかりか、彼らの心に傷を負わせている可能性も考えられうる。

終戦後、三四半世紀が過ぎた現在、グローバルな社会において従来からある平和についての概念は大きく変わりつつある。平和な社会を維持し、継承していくためには、単に戦争がない世界を目指すだけではなく、全ての人々は国境を越えてつながっているという意識を具体化するための組織や仕組みが求められている。平和教育においても、これまでの戦争体験の継承による反戦を目的とした教育内容だけでは不十分になりつつある（村上，2006）。児童・生徒自らが平和とは何か、また平和社会の形成方法について考えて実践していくことが望まれている。こうした現状認識のもと、本シンポジウムでは、日米開戦の地となったハワイ（パールハーバー）と終戦の契機となった長崎を結び、国境を越えて平和教育の実践報告を行った。

以下に掲載する報告は、確かに平和教育というカテゴリーに属するものではあるが、これまでの先行研究にあるような研究者や実践者（主に学校教員）による報告とは異なる。とりわけ、多文化社会学部における実践と報告は、本学部のキャリア形成科目「自主企画インターン」の副産物として成立したという事情ともかかわっているが、あえて強弁すれば、新しい平和教育のかたちの模索を志向したものである。もちろん、これまでの教育現場で実践されてきた平和教育によって得られた知見や成果を一切否定するものではない。ここでの目的は、児童・生徒たちが平和な社会の実現にむけた推進者になるための教育を、彼らの心情とも折り合いをつけながら探る点にある。

なお、各シンポジストには、発表資料（原稿）を事前に提出していただき、それにもとづいてご講演を依頼していた。しかしながら、シンポジウムでは、他のシンポジストからの問題提起や実践報告等により、当初予定していた講演に補足説明する形で内容に一層の厚みが生まれた。そのため、採録するにあたって、シンポジストの一部は、講演録をもとに編集したことをお断りしておきたい。

児童・生徒、あるいは若者が平和な社会の推進者となって行動していくためには、さらなる実践を積み重ね、それによって得られた実践知と研究知を融合していくことが必要である。それには、長年、平和教育に取り組んできた長崎の教育関係者や行政が若者たちと有機的に結びつき、彼らの行動を支援していくことが肝要である。加えて、反戦を目的とした平和教育から、より広義の平和教育へと発展していくためには、「文化的に異なる他者」への理解と共生に向けた知見が求められる。多文化社会学部における教育と研究の成果が、その一助になれば幸いである。

引用文献

- 池野 範男（2009）「学校における平和教育の課題と展望：原爆教材を事例として」『IPSHU 研究報告シリーズ』，第42号，P400-412
- 村上 登司文（2006）「平和形成方法の教育についての考察——中学生の平和意識調査を手がかりに」『広島平和科学』，第28巻，P27-44
- 村本那子・芳賀淳子（2014）「歴史・平和教育における『二次受傷』をどう考えるか：立命館大学国際平和ミュージアムにおける平和教育の現状と可能性」立命館大学国際平和ミュージアム紀要，第15巻，P59-68.

（白井章詞）